

# 令和8年度 部の運営方針書

建設部

## 1 部の運営方針

### 【部の使命】

少子高齢化の進行や急激な人口減少、常態化した財政難などの厳しい状況が続く中、まちの将来像を実現していくためには「進化戦略」と「基盤強化」の視点が重要であり、「市民生活を支える基盤」として各種インフラの適切な整備と維持・管理を進め、安全安心で活力のあるまちづくりを目指します。

### 【部の目標】 令和8年度に重点的に取り組む事項・概要

- ① 安全安心な道路環境の確保【道路課】  
市民生活の基盤となる道路網の整備と適切な維持管理により、安全安心の確保に努めます。
- ② 安全安心な住生活の確保【住宅課】  
空き家対策と長寿命化計画に基づく市営住宅の整備・管理を図ります。
- ③ 河川氾濫対策【河川港湾課】  
準用河川・普通河川の工事、浚渫によって、流域住民の安心・安全の確保を図ります。
- ④ 港湾関連事業の推進【河川港湾課】  
関係機関と連携し、徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)の港湾整備と関連事業の推進を図ります。
- ⑤ 建築物の建築、改修、解体にかかる工事監理【建築課】  
建築物の工事監理を工期内に適正に実施します。建設関係法令を遵守し、工事の品質確保に努めます。

### 【行政経営への取組】

- ・情報伝達アプリの活用等、DXを推進することで市民サービスの向上に努めます。(道路課)
- ・河川改良や河川浚渫を推進するために、充当率が高く交付税措置がある起債を活用することで、効率的な財源の確保に努めます。(河川港湾課)
- ・市営住宅の維持管理においては、指定管理者と連携を図り、更なる「市民サービスの向上」と「経費の削減」を図ります。(住宅課)
- ・公共施設の更なる安心・安全・質の高さを実現するため、積極的に情報を収集し課題に取り組めます。また、専門技術者の育成を図ります。(建築課)

## 2 部の経営資源

### (1) 部の体制

職員数 80.8 人

うち

正職員 74.8 人

・ 会計年度  
任用職員 6 人

人件費 正職員 561,224 千円

会計年度  
任用職員 17,863 千円

※R6職員平均給与( 7,503 千円)ベース

※予算計上額

### (2) 事業規模

歳入予算額 5,668,578 千円

歳出予算額 6,773,732 千円 (正職員人件費を除く)

担当予算小事業数 54 事業

担当課数 4 課

## 3 部の中期目標（優先順） 第3次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

優先順位	推進施策	令和11年度までに実現したい成果
1	7 生活基盤 1 インフラマネジメントの推進 1 道路網の整備と適切な管理 (道路課)	子どもたちが安心して通学できるよう、通学路における安全対策を重点的に実施するほか、新たにインフラマネジメントの考えを取り入れ、これまでの事後保全だけでなく、予防保全の観点からも、道路・橋りょうの点検、修繕を計画的に行い、安心・安全な道路環境づくりを推進します。 古川跨線橋の架替えを確実に実施するとともに、野村一丁目7号線、中開作線の整備を促進します。また、バリアフリー化による歩道改良工事や地域の実情に合わせた生活道路の再整備等を行い、市民の利便性の向上を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。
2	7 生活基盤 2 都市環境の整備 4 安全安心な住まいづくり (住宅課)	空き家の周辺住民が安全で快適に暮らすための生活環境を確保するとともに、空き家の増加を抑えるため、空き家の適正な管理及び利活用の推進を図ります。 周南市耐震改修促進計画に基づき、耐震化についての啓発を行うとともに、既存の民間住宅や大規模建築物の耐震化のほか、倒壊の恐れのある危険ブロック塀等の除去を促進します。 市とマンション管理組合との連絡体制の構築に取り組み、管理不全マンションの発生予防に向けた支援の提供や対策の実施に取り組みます。
3	5 防災・安全 1 災害に強いまちづくりの推進 2 河川等の適切な管理と施設改修・整備の推進 (河川港湾課)	河川・排水路の計画的整備及び予防保全的な維持管理を行うことにより、浸水等被害を防止・軽減し、市民の安心安全を確保します。また、県河川管理者と連携して重点的河川改修を促進します。
4	1 産業 1 商工業の振興 2 産業基盤の強化 (河川港湾課)	国際拠点港湾「徳山下松港」の国際競争力強化を図るため、岸壁の大水深化整備や航路整備などの国際物流ターミナル整備事業や、港湾基盤の強化整備による臨海部用地の確保、ふ頭の拡充・整備の推進について要望します。
5	7 生活基盤 2 都市環境の整備 3 快適な住環境の整備 (住宅課)	市営住宅の建替え等整理を行い、適正な管理戸数の確保に努めるとともに、計画的な維持管理を行い、ライフサイクルコストの縮減に努めます。
6	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 4 適正で効率的な事務執行 (建築課)	安全で安心できる公共建築物の整備を行うため、建築・設備技術職員のスキルアップに取り組み、建築物の質の向上を図ります。